



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊 正樹 TEL 03-3272-5614
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	121,093	2.1	6,895	19.9	5,567	25.7	2,743	64.2
26年3月期	118,619	14.4	5,749	975.0	4,428	68.0	1,670	—

(注) 包括利益 27年3月期 4,972百万円 (30.4%) 26年3月期 3,815百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.20	—	4.4	3.7	5.7
26年3月期	12.30	—	2.9	3.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	151,970	64,542	42.5	475.28
26年3月期	145,014	59,774	41.2	440.18

(参考) 自己資本 27年3月期 64,542百万円 26年3月期 59,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,212	△5,070	△25	8,628
26年3月期	8,401	△4,753	△3,594	11,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	678	40.6	1.2
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	950	34.6	1.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		19.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	2.8	3,600	13.4	2,500	△29.7	1,100	△41.9	8.10
通期	124,000	2.4	9,600	39.2	8,000	43.7	5,000	82.2	36.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	135,855,217株	26年3月期	135,855,217株
27年3月期	58,025株	26年3月期	57,206株
27年3月期	135,797,827株	26年3月期	135,798,754株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	103,643	△1.2	8,104	19.7	8,100	21.9	5,489	32.0
26年3月期	104,942	13.2	6,768	92.3	6,645	3.7	4,160	10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	40.43	—
26年3月期	30.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	146,301	70,067	47.9	515.97
26年3月期	141,450	64,164	45.4	472.50

(参考) 自己資本 27年3月期 70,067百万円 26年3月期 64,164百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	54,000	5.2	3,700	△12.3	3,900	△12.8	2,500	△13.0	18.41
通期	107,000	3.2	8,000	△1.3	7,900	△2.5	5,100	△7.1	37.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～5「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年5月13日（水）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTNet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 連結売上高明細表	30
(2) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、海外においては中国の成長率目標引き下げに見られる世界経済牽引役への懸念、国内においては平成26年度の国内新車販売台数が前年度比4年ぶりにマイナスになるなど、表面的な企業業績とは別に景況感の予断をゆるさないものがあります。昨年末から年初にかけての原油価格急落は、化石燃料輸入コスト低減をもたらし、当社が属する非鉄金属製錬業は電力多消費産業ゆえ若干のプラスに働くものの、根本的な解決策である原発再稼働はいまだ不透明な状況であり、我が国製造業を支えるエネルギー政策の動向を見守っているところであります。

当社グループの収益に大きな影響を及ぼす市況については、米国景況感の相対優位、それにともない日米金融政策が逆方向に向くとの見方から、特に第3四半期で急速に進んだ円安・米ドル高ですが、第4四半期はその円安も一服しました。亜鉛・鉛は第2四半期前半までは上昇局面が続きましたが、米ドル高が進んだ第2四半期後半以降、下落局面に入りました。銀も同様の動きでしたが、米ドル高が一服した第3四半期後半以降は堅調な動きを示しています。

当社グループの当連結会計年度における業績は、前期比で銀価格下落、製錬での亜鉛・鉛減販、連結子会社の豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd. (以下「CBH社」という。)の精鉱出荷減等はあったものの、円安、亜鉛価格上昇、製錬での銀増販等の増収要因がカバーする形で、売上高は1,210億93百万円と前期比若干の増収となりました。

損益面では、個別は亜鉛価格上昇、円安等で個別営業利益が81億4百万円と前期比13億36百万円の増益となりました。連結はCBH社が引き続き赤字を計上したため、連結営業利益は68億95百万円にとどまりましたが、前期比では11億45百万円の増益となりました。連結経常利益は55億67百万円と、当社からCBH社への外貨建て貸付金で計上する為替差損等により、連結営業利益からは13億28百万円減少しました。しかしながら、営業外損益が前期比同水準であったため、前期比では営業利益の増益額とほぼ同水準の11億39百万円の増益となりました。連結当期純利益は、CBH社赤字で税メリットがとれない一方で、国内の税負担のみが残る形となり、連結経常利益からは28億23百万円減少しましたが、前期比では10億73百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	121,093	6,895	5,567	2,743
平成26年3月期	118,619	5,749	4,428	1,670
増減	2,473	1,145	1,139	1,073
(増減率%)	(2)	(20)	(26)	(64)

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

①製錬事業部門

《亜鉛》

LME相場は、期初(26年4月平均)2,031ドル/トンでスタートしました。その後需給タイト感から上昇に転じ、11月まで2,300ドル前後での堅調な展開が続きました。しかしながら12月の原油急落と米ドル高進行により商品相場は下落に転じ、亜鉛相場は2,100ドル前後まで下落したものの、期中平均では2,175ドルと前期(1,910ドル)を265ドル上回りました。国内価格はLME相場の上昇や円安もあり、期中平均は286千円と前期(240千円)を46千円上回りました。

販売につきましては、主用途の亜鉛メッキ鋼板向けが、夏以降自動車生産台数の減少による生産調整で減少しました。また、伸銅・ダイカスト等も販売減となりました。

この結果、販売量は前期比14%の大幅減も、相場高や円安もあり、売上高は7%の増収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初(4月平均)2,086ドル/トンでスタートしました。鉛は世界的に需給が安定していたことで、夏場にかけて2,200ドル台まで上昇しましたが、亜鉛同様に原油価格の下落と米ドル高の急激な進行の影響を受け、12月から大きく下げに転じ、期中平均は2,021ドルと前期(2,094ドル)を73ドル下回りました。国内価格は、円安の影響もあり、期中平均は281千円と前期(270千円)を11千円上回りました。

販売につきましては、主用途のバッテリー向けは、消費税の増税後、自動車生産が落ち込んだこともあり、前年比マイナスとなりました。また、電線・はんだ・その他の分野についても前年を下回る結果となりました。

この結果、販売量は前期比5%の減少なるも、円安の影響もあり、売上高は若干の減収にとどまりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初（4月平均）19.7ドル/トロイオンスでスタートしたものの、その後は米ドル高等の影響で11月には一時的に15ドルまで落ち込み、その後は16ドルを挟んだ展開が続きました。結果、期中平均は18.1ドルと前年（21.4ドル）を3.3ドル下回りました。国内価格も、円安の影響はあったものの、期中平均で65,238円/キログラムと前年（70,655円）を5,417円下回りました。

販売につきましては、主用途のはんだ向け、フィルム・接点等工業用向け国内販売ともに堅調に推移した結果、前期比10%の増販となりました。

この結果、販売量は増加したものの、相場下落もあり、売上高は2%の増収にとどまりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、亜鉛減販を相場上昇や円安の影響でカバーする結果となり、812億62百万円と前期比11億84百万円（1%）の増収、営業利益は51億38百万円と前期比7億97百万円（18%）の増益となりました。

なお、金属相場及び為替相場の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替レート（期末日）	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	米ドル	豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/A\$
25年3月	1,936	230,500	2,183	268,400	28.8	89,380	94.05	97.93
6月	1,839	228,000	2,104	268,500	21.1	68,030	98.59	91.12
9月	1,848	232,900	2,088	267,700	22.6	74,020	97.75	90.87
12月	1,974	251,800	2,133	275,600	19.6	66,770	105.39	93.24
26年3月	2,014	255,000	2,056	270,000	20.7	69,700	102.92	95.19
6月	2,127	265,400	2,103	274,400	19.8	66,350	101.36	95.50
9月	2,294	291,100	2,122	289,000	18.5	65,320	109.45	95.19
12月	2,172	307,200	1,936	294,700	16.2	63,700	120.55	98.07
27年3月	2,029	291,500	1,785	275,000	16.2	64,410	120.17	92.06

②資源事業部門

C B H社を擁する当事業部門の売上高は、188億53百万円となり前期比47億67百万円(34%)の増収となりました。平成25年10月からラスブ鉱山では30%の減産体制となり、同鉱山の精鉱生産量は減少したものの、亜鉛価格の上昇や豪ドルが米ドルに対して安く推移したこともあり増収となりました。

営業利益に関しましては、粗鉱品位の悪化を亜鉛相場上昇や市況（豪ドルが米ドルに対して安く推移）でカバーし、C B H社単体では赤字幅が縮小しました。しかしながら連結に伴う決算日のずれの調整の影響などもあり、当事業部の営業損益は16億41百万円の損失と、前期並みの赤字となりました。

③電子部材事業部門

《電子部品》

主用途のうち、車載電装向けは横ばいだったものの、OA機器、産業機器、エアコン向けが好調に推移し、売上高は前期比10%の増収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンが主に車載向けで減販となったこともあり、売上高は前期比8%の減収となりました。

《プレーティング》

I T・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、携帯・スマホ用や民生機器用の減販を、好調な車載部品向けでカバーし、売上高は前期並みとなりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウェイト、粉末冶金製品ともにほぼ前年並みとなり、売上高は前期比若干の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は70億49百万円と前期比2億45百万円（4%）の増収となり、営業利益は10億50百万円と前期比51百万円（5%）の増益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

主力製品の酸化亜鉛及び使用済みニカド電池や廃酸の処理などその他のリサイクル事業ともに順調に推移し、当事業部門の売上高は59億78百万円と前期比10億69百万円（22%）の増収、営業利益は17億15百万円と前期比7億55百万円（79%）の大幅な増益となりました。

⑤その他事業部門

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

一般防音向け制振遮音材は前期を上回ったものの、X線遮蔽鉛板が住宅着工戸数減少の影響を受けて前期を下回り、売上高は前期比14%の減収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

大型建築・プラント案件の完工があった前期に比べ、売上高は27%の減収となりました。

《運輸事業その他》

運輸部門の売上高は前年度並みとなりましたが、商社部門は業務の縮小により、売上高は前期比80%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、79億49百万円と前期比47億93百万円（38%）の減収、営業利益は7億42百万円と前期比3億34百万円（31%）の減益となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	製錬事業	資源事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高								
平成27年3月期	81,262	18,853	7,049	5,978	7,949	121,093	—	121,093
平成26年3月期	80,078	14,085	6,803	4,909	12,742	118,619	—	118,619
増減	1,184	4,767	245	1,069	△4,793	2,473	—	2,473
（増減率%）	(1)	(34)	(4)	(22)	(△38)	(2)	(—)	(2)
営業利益又は営業損失（△）								
平成27年3月期	5,138	△1,641	1,050	1,715	742	7,005	△109	6,895
平成26年3月期	4,341	△1,664	999	959	1,076	5,711	38	5,749
増減	797	23	51	755	△334	1,293	△147	1,145
（増減率%）	(18)	(—)	(5)	(79)	(△31)	(23)	(—)	(20)

(次期の見通し)

平成28年3月期の連結業績予想を行う前提として、その基本となる生産計画の達成を最優先課題といたします。国内製錬においては、亜鉛99千トン、鉛90千トン、銀400トンの生産を目指します。CBH社においては、ラスプ鉱山がフル生産となり高品位鉱生産が本格化するため、2014年を上回る精鉱生産を目指します。

生産計画達成を前提に、市況については以下のシナリオを中心に想定いたします。金属価格については、中国景気に若干の不透明感あるものの、世界的な大型鉱山閉山による供給面での支援材料により、堅調に推移するものと思われれます。為替については、米ドル高傾向は、対円、対豪ドルに対しても継続するものと思われれます。

以上の生産計画と市況前提をかけあわせると、売上高は若干の増加にとどまるものの、損益面では平成27年3月期比で増益を見込んでおります。

〔平成28年3月期 連結業績予想〕

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期連結累計期間	62,000	3,600	2,500	1,100
通 期	124,000	9,600	8,000	5,000

(金属価格・為替の予想)

亜鉛LME (\$/t)	2,300
鉛LME (\$/t)	2,000
銀LDN (\$/oz)	17.0
為替 (¥/\$)	115.00

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69億56百万円増加し、1,519億70百万円となりました。これは有形固定資産が減少したものの、売上債権やたな卸資産が増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ21億88百万円増加し、874億28百万円となりました。これは主に会計方針の変更により退職給付債務が減少したものの、米ドル建て借入金の為替評価等により有利子負債等が増加したことによるものであります。

純資産は、当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ47億67百万円増加し、645億42百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は42.5%となり、当連結会計年度末において、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億64百万円減少し、当連結会計年度末は86億28百万円となりました。

その内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億12百万円の収入（前期比61億89百万円の収入減）となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上等、非資金費用である減価償却費などの収入要因はあったものの、売上債権、たな卸資産の増加及び法人税の支払いといった支出要因もあったためです。特にたな卸資産の増加が前期比大きかったため、前期比では大幅な収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億70百万円の支出（前期比3億17百万円の支出増）となりました。これはCBH社での鉱山開発や国内生産設備の維持更新などの設備投資を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは25百万円の支出（前期比35億69百万円の支出減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	40.6	38.8	41.2	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	33.8	35.3	29.3	33.9
債務償還年数 (年)	3.0	—	10.0	7.3	28.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.0	—	13.4	16.8	5.6

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくこととしております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、業績及び当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり7円とさせていただき予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円の配当を実施すべく努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME（ロンドン金属取引所）の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費（T/C）は、LME 価格変動の影響を受けます。

このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME 価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、LME 価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しておりますが、その買鉱条件である製錬費（T/C）は米ドル建てとなっていることと、各製品の国内販売価格は米ドル建て価格を円換算したものを基礎としているため、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替先物予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は629億86百万円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主原料である亜鉛及び鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛及び鉛鉱石は、当社の連結子会社CBH Resources Ltd. のエンデバー鉱山・ラスプ鉱山及びペルー・豪州等の有力鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

⑥ 自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

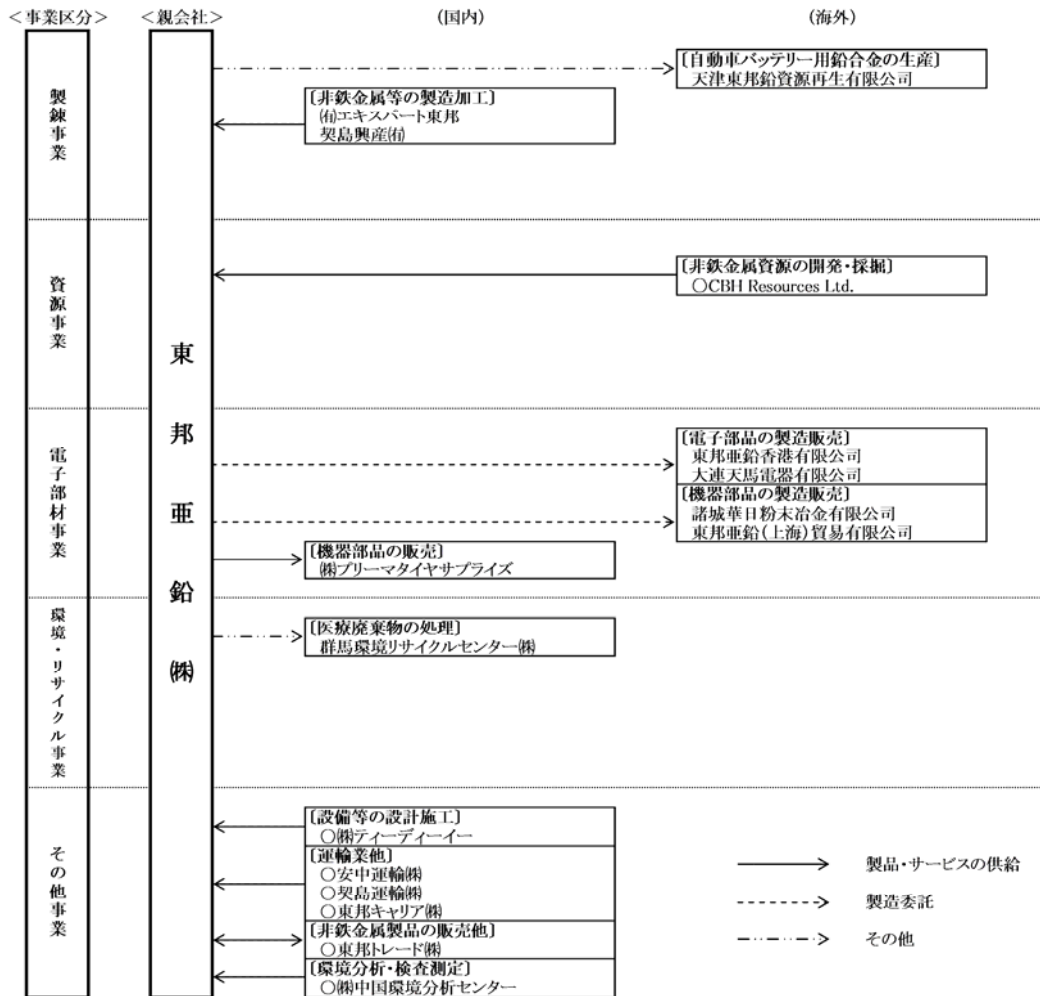
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社15社及び関連会社4社で構成され、非鉄金属製品の製造販売、非鉄金属資源の探査・開発・生産及び販売、電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ物流その他サービス事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 製錬事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。
 - 資源事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結子会社のCBH Resources Ltd.を中心に亜鉛、鉛鉱石等の非鉄金属資源の探査、開発、生産及び販売を行っております。
 - 電子部材事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。また、粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。
 - 環境・リサイクル事業・・・・・・・・・・・・・・ 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。
- その他事業
- (1) 防音建材事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 防音建材等は、当社で製造販売を行っております。
 - (2) 土木・建築・プラントエンジニアリング事業・・ 連結子会社の(株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。
 - (3) その他事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード(株)を経由して販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ○印は連結子会社（7社）、※印は持分法適用関連会社（無し）、その他（12社）
 2. 東邦トレード(株)は、平成26年9月26日開催の同社臨時株主総会において解散が決議され、現在清算手続き中です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年度の社内における売掛金照合及び棚卸実査の過程で、当社のおもなセグメントに属するソフトカム事業部において、適切な経理処理が行われなかったなどの疑義が生じました。第三者委員会にて最終報告書を作成中ではありますが、ソフトカム事業部に関わる内部統制を抜本的に改革するとともに、全体の内部統制システムについても見直しを進めております。その前提におきまして、第10次中期3カ年計画「東邦新生プランVI」(2015年度～2017年度)を、進めてまいります。詳細につきましては「対処すべき課題」をご参照ください。

(2) 会社の対処すべき課題

第8次中期3カ年計画「東邦新生プランIV」(2009年度～2011年度)において、CBH社の連結子会社化、安中製錬所の新電解設備等の大型投資を行いました。

その後、第9次中期3カ年計画「東邦新生プランV」(2012年度～2014年度)がスタートしましたが、CBH社が属する資源セグメントにおいて、エンデバー鉱山の減損を中期計画初年度に実行したものの、引き続き償却負担が重く、加えてラスプ鉱山での操業不調が継続し、資源セグメント創設(2010年度)以来の累積営業赤字は78億円となりました。その結果、個別決算においては円安メリット等享受できたものの、連結決算では当初の中期計画からは大きく未達となりました。

第10次中期3カ年計画「東邦新生プランVI」(2015年度～2017年度)は、第8・9次の直前の中期計画を総括した上で巻き返しを図る重要な3年間と位置付け、スローガンを「全員で架けよう未来への橋」といたしました。国内製錬事業は成熟産業であるがゆえに、持続的成長の実現のために、新たに始めた資源事業ではありますが、残念ながら当セグメントの業績は低迷を続け、株主の皆様にも大変なご心配をかけております。CBH社のラスプ鉱山は2015年度から高品位鉱の生産が本格化しフル操業に戻ります。一方で、エンデバー鉱山が次の第11次中期3カ年計画(2018～2020年度)には鉱山寿命を見据える動きとなり、精鉱生産が減少に向かうため、CBH社全体の精鉱生産量も徐々に減少に向かいます。この状況におきましては、市況前提に関わらず、CBH社における生産計画の必達に加え、一層のコスト削減努力が喫緊の課題と認識しております。資源事業が東邦亜鉛グループの持続的成長のカギを握るという認識をグループ社員全員で共有し、株主の皆様はじめ全てのステークホルダーに報いていく所存であります。

第10次中期3カ年計画の主要課題は、以下のとおりであります。

- (i) 第8次中期3カ年計画以降、資源事業セグメントに投下してきた投資の回収を開始いたします。具体的には、中期計画期間中に精鉱生産量が徐々に減少する中、生産計画の必達とコスト削減努力により、一定の市況前提のもと、赤字から黒字化への転換をはかってまいります。
- (ii) 特に製錬セグメントについては、株主の皆様はじめステークホルダーの期待に全方位的に応える最適操業を実現してまいります。
- (iii) 資源、製錬セグメント以外では、相対的に市況影響を受けない事業特性を活かし、安定収益を獲得してまいります。

以上の主要課題に加え、コーポレートガバナンス・コードにのっとり、自己資本利益率の向上、適切な株主配分の実施、企業統治の強化の3点につき、強化を進めてまいります。自己資本比率向上については資産の効率的な運用、株主配分については単年度決算に関わらない安定配当、企業統治についてはソフトカム事業部の経理処理問題の反省のもとに内部統制の大幅な見直しを行うとともに、海外においてもCBH社のCEOを本社からの出向者に変更し強化をはかってまいります。

また、スチュワードシップ・コードも意識して、従来以上に資本市場との対話を積極的に行ってまいります。市況に左右される業態ゆえ、自己資本利益率の絶対的・安定的水準はお約束できるものではありませんが、可能な限り市況に左右されない部分での自助努力につき資本市場の理解を求めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、資金調達の状況、海外との取引状況といった当社の状況や、国内外の諸状況を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,493	8,628
受取手形及び売掛金	13,597	15,953
商品及び製品	11,045	14,082
仕掛品	※6 7,752	※6 9,114
原材料及び貯蔵品	16,066	19,871
繰延税金資産	568	511
その他	1,966	1,989
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	62,489	70,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 25,789	※3 26,644
減価償却累計額	△15,929	△16,957
建物及び構築物 (純額)	※3 9,859	※3 9,687
機械装置及び運搬具	※3 77,438	※3 80,021
減価償却累計額	△53,296	△57,529
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 24,142	※3 22,491
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地 (純額)	16	16
土地	※2, ※3, ※7 16,932	※2, ※3, ※7 16,962
リース資産	183	184
減価償却累計額	△77	△81
リース資産 (純額)	106	102
建設仮勘定	740	606
その他	2,228	2,166
減価償却累計額	△2,021	△1,979
その他 (純額)	207	187
有形固定資産合計	52,004	50,052
無形固定資産		
のれん	527	510
鉱業権	23,808	24,996
その他	44	41
無形固定資産合計	24,380	25,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 3,769	※1, ※3 3,804
繰延税金資産	330	55
その他	※1 2,795	※1 2,992
貸倒引当金	△754	△634
投資その他の資産合計	6,140	6,218
固定資産合計	82,525	81,819
資産合計	145,014	151,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,050	6,686
短期借入金	22,478	16,853
1年内返済予定の長期借入金	※3 11,225	※3 7,800
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
リース債務	45	48
未払法人税等	1,311	1,575
未払費用	2,275	2,607
その他	※6 2,595	※6 4,639
流動負債合計	46,981	46,210
固定負債		
長期借入金	※3 27,196	※3 32,332
リース債務	172	138
繰延税金負債	—	345
再評価に係る繰延税金負債	※2 5,061	※2 4,592
退職給付に係る負債	1,838	551
役員退職慰労引当金	30	21
金属鉱業等鉱害防止引当金	49	30
環境対策引当金	112	11
資産除去債務	1,359	1,555
その他	2,438	1,637
固定負債合計	38,257	41,218
負債合計	85,239	87,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	22,687	25,226
自己株式	△24	△24
株主資本合計	47,171	49,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,054
繰延ヘッジ損益	73	△28
土地再評価差額金	※2 8,290	※2 8,759
為替換算調整勘定	3,368	4,822
退職給付に係る調整累計額	47	224
その他の包括利益累計額合計	12,603	14,832
純資産合計	59,774	64,542
負債純資産合計	145,014	151,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	118,619	121,093
売上原価	※1,※2 103,358	※1,※2 103,336
売上総利益	15,261	17,756
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 5,340	※3 6,870
一般管理費	※3,※6 4,171	※3,※6 3,989
販売費及び一般管理費合計	9,511	10,860
営業利益	5,749	6,895
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	105	99
受取ロイヤリティー	621	46
その他	487	329
営業外収益合計	1,233	489
営業外費用		
支払利息	443	542
為替差損	1,980	1,002
その他	130	271
営業外費用合計	2,554	1,817
経常利益	4,428	5,567
特別利益		
固定資産売却益	※4 9	※4 11
投資有価証券売却益	417	458
その他	0	—
特別利益合計	427	470
特別損失		
固定資産除却損	※5 201	※5 174
減損損失	※7 2	※7 0
投資有価証券売却損	146	—
その他	2	0
特別損失合計	352	175
税金等調整前当期純利益	4,503	5,862
法人税、住民税及び事業税	2,576	2,756
法人税等調整額	255	362
法人税等合計	2,832	3,119
少数株主損益調整前当期純利益	1,670	2,743
当期純利益	1,670	2,743

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,670	2,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	230
繰延ヘッジ損益	△408	△102
土地再評価差額金	—	468
為替換算調整勘定	2,509	1,453
退職給付に係る調整額	—	177
その他の包括利益合計	※1,※2 2,142	※1,※2 2,228
包括利益	3,813	4,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,813	4,972
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	21,696	△23	46,179
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,630	9,876	21,696	△23	46,179
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
当期純利益			1,670		1,670
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	991	△0	991
当期末残高	14,630	9,876	22,687	△24	47,171

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	781	482	8,290	859	—	10,413	56,593
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	781	482	8,290	859	—	10,413	56,593
当期変動額							
剰余金の配当							△678
当期純利益							1,670
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	△408	—	2,509	47	2,190	2,190
当期変動額合計	42	△408	—	2,509	47	2,190	3,181
当期末残高	823	73	8,290	3,368	47	12,603	59,774

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	22,687	△24	47,171
会計方針の変更による累積的影響額			474		474
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,630	9,876	23,162	△24	47,645
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
当期純利益			2,743		2,743
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,064	△0	2,064
当期末残高	14,630	9,876	25,226	△24	49,709

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	823	73	8,290	3,368	47	12,603	59,774
会計方針の変更による累積的影響額							474
会計方針の変更を反映した当期首残高	823	73	8,290	3,368	47	12,603	60,249
当期変動額							
剰余金の配当							△678
当期純利益							2,743
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	△102	468	1,453	177	2,228	2,228
当期変動額合計	230	△102	468	1,453	177	2,228	4,292
当期末残高	1,054	△28	8,759	4,822	224	14,832	64,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,503	5,862
減価償却費	8,342	8,349
減損損失	2	0
のれん償却額	42	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△278	△290
受取利息及び受取配当金	△124	△113
支払利息	443	542
為替差損益 (△は益)	1,945	835
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△11
有形固定資産除却損	201	173
売上債権の増減額 (△は増加)	1,172	△1,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,476	△8,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,909	△539
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△262	885
その他	△2,057	△598
小計	12,352	4,962
利息及び配当金の受取額	111	123
利息の支払額	△500	△393
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,562	△2,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,401	2,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,406	△3,004
有形固定資産の売却による収入	10	12
無形固定資産の取得による支出	△2,163	△2,343
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	0	0
その他	811	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,753	△5,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△5,731
長期借入れによる収入	6,000	11,427
長期借入金の返済による支出	△2,897	△10,989
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,000	6,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△678	△678
その他	△18	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,594	△25
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78	△2,864
現金及び現金同等物の期首残高	11,414	11,493
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,493	※ 8,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 (株)ティーディーイー
東邦トレード㈱
安中運輸㈱
契島運輸㈱
東邦キャリア㈱
㈱中国環境分析センター
CBH Resources Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 東邦亜鉛香港有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東邦亜鉛香港有限公司

非連結子会社（8社）及び関連会社（4社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCBH Resources Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として商品、製品、半製品、仕掛品及び原材料については先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権

主として生産高比例法により償却しております。

その他

主として定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社につきましては、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。

③ 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…商品先物取引

ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける原料・製品等

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスクの低減のためヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法等により、ヘッジの有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が737百万円減少し、利益剰余金が474百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)	1百万円	1百万円
投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)	82 "	82 "
投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "	623 "
投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "	11 "

※2. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	7,219百万円	7,569百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団担保

担保に供している資産

下記資産に対して、取引銀行1行との間に極度額1百万円の根抵当権が設定されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,768百万円	4,782百万円
機械装置及び運搬具他	6,883 "	6,667 "
土地	13,792 "	13,792 "
計	25,445 "	25,242 "

(2) その他の担保

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	79百万円	125百万円
担保付債務		

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	9百万円	9百万円
長期借入金	20 "	11 "
計	29 "	20 "

4. 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司	213百万円	351百万円
(関連会社) 群馬環境リサイクルセンター㈱	15 "	3 "
計	228 "	354 "

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	552百万円	606百万円

5. 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	5,600百万円	5,600百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	5,600 "	5,600 "

※6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	—百万円	48百万円

※7. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	53百万円	53百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(△は益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△76百万円	△190百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
－百万円	48百万円

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品及び製品運賃諸掛	5,340百万円	6,870百万円
従業員給与及び賞与	1,637 "	1,507 "
退職給付費用	44 "	45 "
減価償却費	242 "	263 "
研究開発費	178 "	147 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

※4. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。

※5. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置の除却及びその撤去費用であります。

※6. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
178百万円	147百万円

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	その他
群馬県安中市	遊休・休止資産	機械装置及び運搬具等	—

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。

遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具2百万円、その他0百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	その他
群馬県安中市	遊休・休止資産	機械装置及び運搬具	—

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。

遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具0百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	362百万円	714百万円
組替調整額	△271	△458
計	91	255
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,429	494
組替調整額	△3,092	△651
計	△663	△156
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,509	1,453
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	304
組替調整額	—	△44
計	—	259
税効果調整前合計	1,937	1,811
税効果額	205	416
その他の包括利益合計	2,142	2,228

※2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	91百万円	255百万円
税効果額	△49	△24
税効果調整後	42	230
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△663	△156
税効果額	254	54
税効果調整後	△408	△102
土地再評価差額金：		
税効果額	—	468
税効果調整後	—	468
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	2,509	1,453
税効果額	—	—
税効果調整後	2,509	1,453
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	259
税効果額	—	△81
税効果調整後	—	177
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,937	1,811
税効果額	205	416
税効果調整後	2,142	2,228

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)	56	0	—	57
合計	56	0	—	57

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)	57	0	—	58
合計	57	0	—	58

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	950	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,493百万円	8,628百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	11,493 "	8,628 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「電子部材」、「環境・リサイクル」並びに連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」の4つを報告セグメントとしております。

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	80,078	14,085	6,803	4,909	105,876	12,742	118,619	—	118,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,006	6,203	115	9	9,334	4,877	14,211	△14,211	—
計	83,085	20,288	6,919	4,918	115,211	17,619	132,831	△14,211	118,619
セグメント利益又は損 失(△)	4,341	△1,664	999	959	4,635	1,076	5,711	38	5,749
セグメント資産	60,736	43,888	11,012	5,189	120,826	5,724	126,551	18,462	145,014
その他の項目									
減価償却費	2,766	4,795	300	314	8,176	96	8,273	69	8,342
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,126	3,154	187	219	4,687	433	5,120	39	5,160

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	81,262	18,853	7,049	5,978	113,143	7,949	121,093	—	121,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,604	5,233	39	0	10,877	4,146	15,024	△15,024	—
計	86,866	24,086	7,088	5,978	124,020	12,096	136,117	△15,024	121,093
セグメント利益又は損 失(△)	5,138	△1,641	1,050	1,715	6,262	742	7,005	△109	6,895
セグメント資産	71,098	45,354	11,006	5,140	132,600	5,310	137,910	14,060	151,970
その他の項目									
減価償却費	2,695	4,896	306	278	8,176	111	8,288	60	8,349
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,741	3,313	217	293	5,566	96	5,663	12	5,675

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	162	△20
全社費用※	△124	△89
合計	38	△109

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	18,462	14,060

※ 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	69	60
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	39	12

※ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	440.18円	475.28円
1株当たり当期純利益金額	12.30円	20.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,670	2,743
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,670	2,743
期中平均株式数 (千株)	135,798	135,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 連結売上高明細表

品名	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			対前期比増減		
	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	増減率 (%)
亜鉛製品	115,149 t	25,478	21.5	99,303 t	27,209	22.5	△15,846t	1,731	6.8
鉛製品	90,833 t	22,942	19.3	86,600 t	22,656	18.7	△4,232 t	△286	△1.2
電気銀	363,498Kg	25,064	21.1	400,917Kg	25,682	21.2	37,419Kg	618	2.5
硫酸		1,637	1.4		1,537	1.3		△100	△6.1
鉱石販売		14,085	11.9		18,853	15.6		4,767	33.8
電子部品		2,818	2.4		3,096	2.6		277	9.8
電子材料等		4,113	3.5		3,995	3.3		△117	△2.9
環境・リサイクル製品		4,921	4.1		5,978	4.9		1,056	21.5
防音建材		2,253	1.9		1,934	1.6		△319	△14.2
完成工事高		3,324	2.8		2,427	2.0		△897	△27.0
その他		11,978	10.1		7,721	6.4		△4,257	△35.5
合計		118,619	100.0		121,093	100.0		2,473	2.1

(2) 役員の変動

平成27年6月26日付(予定)

()は現職

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

1) 取締役

① 新任取締役候補

西田恒夫

(略歴) 昭和45年外務省入省後、在アメリカ合衆国日本国大使館参事官、大臣官房審議官、経済協力局長、
外務審議官、特命全権大使国際連合日本政府代表部などを経て平成25年9月外務省退官。

現在、広島大学特任教授 広島大学平和科学研究センター長。

(注) 西田恒夫氏は、社外取締役の候補者であります。

② 昇任取締役候補

山岸正明 取締役兼常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長兼財務部長兼システム統括部長

(取締役兼執行役員 管理本部長兼経営企画部長兼財務部長兼システム統括部長)

2) 執行役員

① 昇任予定執行役員

秋山武郎 常務執行役員 安中製錬所長兼機器部品事業部長

(執行役員 安中製錬所長兼機器部品事業部長)

以上